

[平成20年度設置]  
計画の区分：研究科の設置

## 長崎大学大学院国際健康開発研究科（修士課程） 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長崎大学  
平成21年5月1日現在

作成担当者		
担当部局（課）名		
職名・氏名	総務部総務課総務班主査（組織改革）	ツチヤモリヒト
職名・氏名	国際健康開発研究科事務室主査	ハシグロヨシニ
電話番号	095-819-2014	
F A X	095-819-2024	
e-mail	soshikai@ml.nagasaki-u.ac.jp	

(注) 1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

## 目 次

1	調査対象大学院等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況, 経費	7
4	既設大学等の状況	10
5	教員組織の状況	12
6	留意事項に対する履行状況等	15
7	その他全般的事項	16

# 大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院等の概要等

### (1) 設置者

国立大学法人長崎大学

### (2) 大学名

長崎大学大学院

### (3) 大学院の位置

〒852-8523 長崎県長崎市坂本1丁目12番4号  
(〒852-8521 長崎県長崎市文教町1番14号)

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	( サイトウ ヒロシ ) 齋藤 寛 (平成16年4月1日)	( カタミネ シゲル ) 片峰 茂 (平成20年10月11日)	齋藤学長は、平成18年10月10日付けで任期満了となり、同年10月11日付けで再任となった(次回任期満了は平成20年10月10日)(20) 平成20年10月10日付けで齋藤学長が任期満了となり、同年10月11日付けで片峰学長が新任となった。(21)
研究科長	( アオキ ヨシキ ) 青木 克己 (平成20年4月1日)		

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成21年度に報告する内容 → (21)

※ 「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 2 様式は, 平成18年度開設の場合(平成21年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)  
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際健康開発研究科 国際健康開発専攻(修士課程)  修士(公衆衛生学)	2年	10人	20人	基礎となる学部等なし

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員超過率	備考
A 入学定員		(-)人 10	(-)人 10	倍     1.10	
志願者数		(-)人 23	(-)人 25		
受験者数		(-)人 21	(-)人 25		
合格者数		(-)人 12	(-)人 11		
B 入学者数		(-)人 11	(-)人 11		
入学定員超過率 B/A		(-)人 1.10	(-)人 1.10		

- (注) 1 ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	備考
1年次		[ 0 ] 11	[ 0 ] 11	
2年次		[ ]	[ 0 ] 11	
計		[ 0 ] 11	[ 0 ] 22	

(注) 1 [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [ 0 ] 0	計 [ 0 ] 11	[ 0 %] 0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 11人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [ 0 ] 0	計 [ 0 ] 22	[ 0 %] 0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 11人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 11人	
	(主な退学理由)		

(注)1 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学
- ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

(例)今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

## 2 授業科目の概要

<国際健康開発研究科 国際健康開発専攻（修士課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特論基礎科目	基礎人間生物学	1前		1(※1)		1						※1. 基礎人間生物学は非医療資格取得者が必修 ※2. 人間の安全保障論は医療資格取得者が必修 片峰教授の学長就任に伴う担当専任教員(教授)の交代(21) 担当:高村昇(教授) 平成21年1月 教員審査済 判定 M可 (21)
	人間の安全保障論	1前		1(※2)		1						
	熱帯公衆衛生学特論	1前	6			6	2	3				片峰教授の学長就任に伴う担当専任教員(教授)の交代(21) 担当:神谷保彦(教授) 平成21年1月 教員審査済 判定 M可 (21) 准教授から教授に昇任(21) 担当:高村昇(教授) 平成20年7月教員審査済 判定 M可 (21) 長期海外出張予定のため、皆川教授が担当専任教員を辞任(21)
	母子保健学	1前	2			3	0	2	1			准教授から教授に昇任(21) 担当:松山章子(教授) 平成20年7月教員審査済 判定 M可 (21)
	保健医療倫理学	1前	1									
	人口動態・集団保健学	1前		2					1			
	健康増進・教育学	1前		2					1			
	環境影響・対策論	1前		2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特論 応用科目	国際保健医療援助学特論	1後	2			2						教育効果を上げるため前期に変更(21)  准教授から教授に昇任(21) 担当：松山章子(教授) 平成20年7月教員審査済 判定 M可(21)
	国際保健医療事業マネージメント	1後	2			1						
	文化・医療人類学	1前 1後	2				1					
	国際開発の経済学Ⅰ(マクロ経済)	1後	2				1					
	国際開発の経済学Ⅱ(ミクロ経済)	1後		2								
	緊急医療援助論	1後		2		2						
	社会調査法	1後		2		1	1	2				
サーベイランス・システム論	1後		2		2							
実習科目	短期フィールド研修	1前	1						0	1	他大学転出に伴い、岡崎助教が担当専任教員を辞任(21)	
	長期インターンシップ	2通	3			3	2	0	1	0	1	准教授から教授に昇任(21) 担当：松山章子(教授) 平成20年7月教員審査済 判定 M可(21) 他大学転出に伴い、岡崎助教が担当専任教員を辞任(21)
演習科目	国際保健学演習	1~2	4			1	3	1	2	5	7	准教授が教授に昇任(2名)(21) 担当：松山章子(教授) 平成20年7月教員審査済 判定 M可(21) 担当：高村昇(教授) 平成20年7月教員審査済 判定 M可(21) 学長就任に伴い、片峰教授が担当専任教員を辞任(21)

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
10	9	0	19	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし				

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし				

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

(文教キャンパス)

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	文教、坂本、片淵キャンパス以外の大学施設を含む (該当) ・文教1団地(附属幼、小、中) ・附属特別支援学校 ・国際交流会館 ・島原研修センター ・野母崎地区 ・子々川地区 ・各宿舍敷地 ・多良地区					
	校舎敷地	182,556 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	182,556 m <sup>2</sup>						
	運動場用地	73,380 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	73,380 m <sup>2</sup>						
	小 計	255,936 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	255,936 m <sup>2</sup>						
	そ の 他	173,830 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	173,830 m <sup>2</sup>						
	合 計	429,766 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	429,766 m <sup>2</sup>						
(2) 校 舎	専 用	164,745 m <sup>2</sup> <del>166,004 m<sup>2</sup></del> 165,623 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	164,745 m <sup>2</sup> <del>166,004 m<sup>2</sup></del> 165,623 m <sup>2</sup>	放送大学長崎学習センター及び共用校舎(サクルセンター)の新営に伴う増(20) 薬学部学生集会所及びシャワー室並びに和室、野母崎保管倉庫、夫婦川宿舍、坂本住宅自転車置き場の取り壊しに伴う減(21)					
	( 164,745- m <sup>2</sup> ) 166,004 m <sup>2</sup> 165,623 m <sup>2</sup>	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 164,745- m <sup>2</sup> ) 166,004 m <sup>2</sup> 165,623 m <sup>2</sup>							
(3) 教 室 等	講 義 室	80-82-86 室	演 習 室	99-67 室	実験実習室	518-413-495 室	情報処理学習施設	978 室 (補助職員 02人)	語学学習施設	12 室 (補助職員 0人)	校舎改修工事及び利用目的の変更に伴う増(20) 校舎改修工事及び利用目的の変更に伴う増減(21)
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	国際健康開発研究科				2		室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	(大学全体で共用) 「図書」、「学術雑誌」、「視聴覚資料」のいずれも教育研究充実のための増(20)			
	国際健康開発研究科	956,353〔297,917〕 <del>968,443〔299,307〕</del> 977,450〔300,764〕	22,474〔7,140〕 <del>22,945〔7,211〕</del> 23,444〔7,326〕	8,260〔7,700〕 <del>9,053〔8,509〕</del> 9,971〔8,979〕	3,000 <del>4,693</del> 3,887	10,611 <del>10,563</del>	109	教育研究充実のための「図書」、「学術雑誌」及び「電子ジャーナル」の増並びに劣化して使用不能になったマイクロフィルム・マイクروفリッシュ等の除却に伴う「視聴覚資料」及び「機器・器具」の減(21)			
		(956,353〔297,917〕) (968,443〔299,307〕)	(22,474〔7,140〕) (22,945〔7,211〕)	(8,260〔7,700〕) (9,053〔8,509〕)	(3,000) (4,693)	(10,611)	(109)				
	計	956,353〔297,917〕 <del>968,443〔299,307〕</del> 977,450〔300,764〕	22,474〔7,140〕 <del>22,945〔7,211〕</del> 23,444〔7,326〕	8,260〔7,700〕 <del>9,053〔8,509〕</del> 9,971〔8,979〕	3,000 <del>4,693</del> 3,887	10,611 <del>10,563</del>	109				
		(956,353〔297,917〕) (968,443〔299,307〕)	(22,474〔7,140〕) (22,945〔7,211〕)	(8,260〔7,700〕) (9,053〔8,509〕)	(3,000) (4,693)	(10,611)	(109)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		附属図書館と放送大学の合築棟新営に伴う増(20)				
	5,904-5,296 m <sup>2</sup>		656-645 548		467,778		算入漏れ面積の加算による面積増及び閲覧机購入による座席数増(21)				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ーツ 施 設 の 概 要				文教、坂本、片淵キャンパス以外の大学施設を含む (該当) ・文教1団地(附属幼、小、中) ・附属特別支援学校 ・島原研修センター				
	7,467 m <sup>2</sup>		運動場、プール、弓道場、テニスコート、ハンドボールコート								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	} 国費による		
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

(坂本キャンパス)

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	66,766 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	66,766 m <sup>2</sup>				
	運 動 場 用 地	21,489 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	21,489 m <sup>2</sup>				
	小 計	88,255 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	88,255 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	89,782 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	89,782 m <sup>2</sup>				
	合 計	178,037 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	178,037 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	病棟・診療棟等の新営 に伴う面積増(20)				
	155,369 m <sup>2</sup> 202,648 m <sup>2</sup> ( 155,369 m <sup>2</sup> ) 202,648 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	155,369 m <sup>2</sup> 202,648 m <sup>2</sup> ( 155,369 m <sup>2</sup> ) 202,648 m <sup>2</sup>					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	利用目的の変更に伴う 増(21)			
	17 室	21 室	185 184 室	4 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員の辞任等による 減(21)			
	国際健康開発研究科		15 17 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	(大学全体で共用) 「図書」、「学術雑誌」、 「視聴覚資料」のいずれも教育研究充 実のための増(20)	
	国際健康開発研究科	956,353 [297,917] 968,443 [299,307] 977,450 [300,764]	22,474 [7,140] 22,945 [7,211] 23,444 [7,326]	8,260 [7,700] 9,053 [8,509] 9,971 [8,979]	3,000 4,693 3,887	10,611 10,563	109	教育研究充実のための 「図書」、「学術雑誌」及び「電子ジャー ナル」の増並びに劣化 して使用不能になった マイクロフィルム・マ イクロフィッシュ等の 除却に伴う「視聴覚資 料」及び「機器・器 具」の減(21)	
		(956,353 [297,917]) (968,443 [299,307])	(22,474 [7,140]) (22,945 [7,211])	(8,260 [7,700]) (9,053 [8,509])	(3,000) (4,693)	(10,611)	(109)		
	計	956,353 [297,917] 968,443 [299,307] 977,450 [300,764]	22,474 [7,140] 22,945 [7,211] 23,444 [7,326]	8,260 [7,700] 9,053 [8,509] 9,971 [8,979]	3,000 4,693 3,887	10,611 10,563	109		
	(956,353 [297,917]) (968,443 [299,307])	(22,474 [7,140]) (22,945 [7,211])	(8,260 [7,700]) (9,053 [8,509])	(3,000) (4,693)	(10,611)	(109)			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		国有財産法上の面積へ の変更に伴う増及び教 官閲覧席の設置による 増(21)			
	2,124 -2,120- m <sup>2</sup>		243-241	158,639					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	4,096 m <sup>2</sup>		運動場、弓道場、テニスコート						
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(片淵キャンパス)

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	経済敷地一部譲渡に伴う減(20)			
	校舎敷地	36,547 m <sup>2</sup> <del>36,002 m<sup>2</sup></del> 35,048 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	36,547 m <sup>2</sup> <del>36,002 m<sup>2</sup></del> 35,048 m <sup>2</sup>	経済敷地一部譲渡に伴う減(21)			
	運動場用地	17,752 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	17,752 m <sup>2</sup>				
	小 計	54,299 m <sup>2</sup> <del>53,754 m<sup>2</sup></del> 36,002 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	54,299 m <sup>2</sup> <del>53,754 m<sup>2</sup></del> 36,002 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
	合 計	54,299 m <sup>2</sup> <del>53,754 m<sup>2</sup></del> 36,002 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	54,299 m <sup>2</sup> <del>53,754 m<sup>2</sup></del> 36,002 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	16,792 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	16,792 m <sup>2</sup>				
	( 16,792 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 16,792 m <sup>2</sup> )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	利用目的の変更に伴う減(20)			
	10 → 10 室	36 室	0 室	2 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)	利用目的の変更に伴う増(21)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	国際健康開発研究科			1 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	(大学全体で共用) 「図書」、「学術雑誌」、「視聴覚資料」のいずれも教育研究充実のための増(20)	
	国際健康開発研究科	956,353〔297,917〕 968,443〔299,307〕 977,450〔300,764〕	22,474〔7,140〕 22,945〔7,211〕 23,444〔7,326〕	8,260〔7,700〕 9,053〔8,509〕 9,971〔8,979〕	3,000 4,693 3,887	10,611 10,563	109	教育研究充実のための「図書」、「学術雑誌」及び「電子ジャーナル」の増並びに劣化して使用不能になったマイクロフィルム・マイクروفリッシュ等の除却に伴う「視聴覚資料」及び「機器・器具」の減(21)	
		(956,353〔297,917〕) (968,443〔299,307〕)	(22,474〔7,140〕) (22,945〔7,211〕)	(8,260〔7,700〕) (9,053〔8,509〕)	(3,000) (4,693)	(10,611)	(109)		
	計	956,353〔297,917〕 968,443〔299,307〕 977,450〔300,764〕	22,474〔7,140〕 22,945〔7,211〕 23,444〔7,326〕	8,260〔7,700〕 9,053〔8,509〕 9,971〔8,979〕	3,000 4,693 3,887	10,611 10,563	109		
	(956,353〔297,917〕) (968,443〔299,307〕)	(22,474〔7,140〕) (22,945〔7,211〕)	(8,260〔7,700〕) (9,053〔8,509〕)	(3,000) (4,693)	(10,611)	(109)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1,758 m <sup>2</sup>		187		215,278				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,078 m <sup>2</sup>		運 動 場 , 弓 道 場 , テ ニ ス コ ー ト						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	} 国費による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。  
 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。  
 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。  
 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。  
 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称 長崎大学									備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
【学部】 教育学部 学校教育教員養成課程 情報文化教育課程	4 4	240 —	— —	840 —	学士(教育学) "	1.06 —	平成10年度 "	長崎市文教町1番14号 "	教育学部情報文化教育課程は、平成20年度より学生募集停止。	
経済学部 総合経済学科	4	415	3年次 15	1,690	学士(経済学)	1.02	平成10年度	長崎市片淵4丁目2番1号		
医学部 医学科	6	100	2年次 5	600	学士(医学)	1.00	昭和24年度	長崎市坂本1丁目12番4号		
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士(看護学) 学士(保健学)	1.00	平成14年度	長崎市坂本1丁目7番1号		
歯学部 歯学科	6	50	3年次 5	320	学士(歯学)	1.00	昭和55年度	長崎市坂本1丁目7番1号		
薬学部 薬学科 薬科学科	6 4	40 40	— —	160 160	学士(薬学) 学士(薬科学)	1.03 1.09	平成18年度 昭和61年度	長崎市文教町1番14号 "		
工学部 機械システム工学科 電気電子工学科 情報システム工学科 構造工学科 社会開発工学科 材料工学科 応用化学科 各学科共通	4 4 4 4 4 4 4 —	80 80 50 40 50 50 50 —	— — — — — — — 3年次 10	320 320 200 160 200 200 200 20	学士(工学) " " " " " " "	1.03 1.07 1.07 1.04 1.04 —	平成2年度 平成10年度 " 昭和42年度 平成3年度 昭和45年度 平成3年度 —	長崎市文教町1番14号 " " " " " " "		工学部の定員超過率については、平成18年度から学科を併合して入学選抜を実施しているため、各併合単位ごとの記載としている。
環境科学部 環境科学科	4	140	3年次 10	580	学士(環境科学)	1.02	平成10年度	長崎市文教町1番14号		
水産学部 水産学科	4	110	—	440	学士(水産学)	1.05	昭和48年度	長崎市文教町1番14号		
【研究科】 教育学研究科 (修士課程) 教科実践専攻 教科教育専攻 (専門職学位課程) 教職実践専攻	2 2 2	18 — 20	— — —	36 — 40	修士(教育学) " 教職修士(専門職)	1.02 — 0.97	平成20年度 平成6年度 平成20年度	長崎市文教町1番14号 " 長崎市文教町1番14号		
経済学研究科 (博士前期課程) 経済経営政策専攻 (博士後期課程) 経営意思決定専攻	2 3	15 3	— —	30 9	修士(経済学), 修士(経営学) 博士(経営学)	0.95 0.66	平成16年度 平成16年度	長崎市片淵4丁目2番1号 長崎市片淵4丁目2番1号		

生産科学研究科 (博士前期課程) 機械システム工学専攻	2	30	—	60	修士(学術), 修士(工学), 修士(水産学)	1.01	平成12年度	長崎市文教町1番14号	
電気情報工学専攻	2	52	—	104	〃	1.32	平成12年度	〃	
環境システム工学専攻	2	36	—	72	〃	0.96	平成12年度	〃	
物質工学専攻	2	38	—	76	〃	1.14	平成12年度	〃	
水産学専攻	2	37	—	74	〃	0.97	平成12年度	〃	
環境共生政策学専攻	2	8	—	16	修士(環境科学)	0.93	平成16年度	〃	
環境保全設計学専攻	2	17	—	34	〃	1.05	平成16年度	〃	
(博士後期課程) システム科学専攻	3	11	—	33	博士(学術), 博士(工学), 博士(水産学), 博士(環境科学)	1.14	平成12年度	長崎市文教町1番14号	
海洋生産科学専攻	3	15	—	45	〃	0.64	平成13年度	〃	
物質科学専攻	3	14	—	42	〃	0.21	平成13年度	〃	
環境科学専攻	3	8	—	24	〃	1.28	平成16年度	〃	
医歯薬学総合研究科 (修士課程) 熱帯医学専攻 保健学専攻	1 2	12 12	— —	12 24	修士(熱帯医学) 修士(看護学), 修士(理学療法学), 修士(作業療法学)	0.66 1.00	平成18年度 平成18年度	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎市坂本1丁目7番1号	
(博士課程) 医療科学専攻	4	62	—	293	博士(学術), 博士(医学), 博士(歯学)	0.67	平成14年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
新興感染症病態制御 学系専攻	4	20	—	92	博士(学術), 博士(医学), 博士(歯学), 博士(薬学)	0.99	平成14年度	〃	
放射線医療科学専攻	4	8	—	41	〃	0.59	平成14年度	〃	
(博士前期課程) 生命薬科学専攻	2	53	—	106	修士(薬学), 修士(臨床薬学)	0.98	平成14年度	長崎市文教町1番14号	医歯薬学総合研究科生命薬科学専攻(博士前期課程)は、平成22年度より学生募集停止。
(博士後期課程) 生命薬科学専攻	3	18	—	59	博士(学術), 博士(薬学), 博士(臨床薬学)	0.55	平成14年度	長崎市文教町1番14号	
国際健康開発研究科 (修士課程) 国際健康開発専攻	2	10	—	20	修士(公衆衛生学)	1.10	平成20年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
医学研究科 (博士課程) 生理系専攻 病理系専攻 社会医学系専攻 内科系専攻 外科系専攻 新興感染症病態制御学系専攻	4 4 4 4 4 4	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	博士(医学) 〃 〃 〃 〃 〃	— — — — — —	昭和30年度 — — — — 平成12年度	長崎市坂本1丁目12番4号 〃 〃 〃 〃 〃	医学研究科については、平成14年度より学生募集停止。

- (注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。  
(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- 2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。  
入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<国際健康開発研究科 国際健康開発専攻（修士課程）>

### (1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	青木 克己	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習						
専任	教授	青柳 潔	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 サーベイランス・システム論 国際保健学演習						
専任	教授	片峰 茂	平成20年4月	基礎人間生物学 熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習	専任	教授	高村 昇	平成21年4月	基礎人間生物学	片峰教授の学長就任に伴う 担当専任教員の変更(21) 平成21年1月教員審査済  ※「国際保健学演習」の担 当も辞任（学生未履修のため、 教育上支障はない）
					専任	教授	神谷 保彦	平成21年4月	熱帯公衆衛生学特論	
専任	教授	金子 聡	平成20年4月	サーベイランス・システム論 国際保健学演習						
専任	教授	神谷 保彦	平成20年4月	母子保健学 緊急医療援助論 長期インターンシップ 国際保健学演習						
専任	教授	嶋田 雅暁	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習						
専任	教授	増崎 英明	平成20年4月	母子保健学 国際保健学演習						
専任	教授	溝田 勉	平成20年4月	人間の安全保障論 国際保健医療援助学特論 国際保健学演習						
専任	教授	皆川 昇	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習	兼任	教授	一瀬 休生	平成21年4月	熱帯公衆衛生学特論	平成21年4月から 長期海外出張予定のため担 当教員の変更(21)
					専任	教授	皆川 昇	平成21年4月	国際保健学演習	
専任	教授	山下 俊一	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習						
専任	教授	山本 太郎	平成20年4月	国際保健医療援助学特論 緊急医療援助論 国際保健学演習						
専任	教授	渡辺 学	平成20年4月	国際保健医療事業マネージメント 長期インターンシップ 国際保健学演習						
専任	准教授	工藤 健	平成20年4月	国際開発の経済学Ⅰ（マクロ経済） 国際保健学演習						
専任	准教授	高村 昇	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習	専任	教授	高村 昇	平成20年9月	熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習	平成20年9月 准教授から教授に昇任(21) 平成20年7月教員審査済
専任	准教授	中込とよ子	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 国際保健学演習						
専任	准教授	本田 純久	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論 健康増進・教育学 国際保健学演習						
専任	准教授	増田 研	平成20年4月	文化・医療人類学 国際保健学演習						
専任	准教授	松村 真樹	平成20年4月	人口動態・集団保健学 社会調査法 国際保健学演習						

専任	准教授	松山 章子	平成20年4月	母子保健学 社会調査法 長期インターンシップ 国際保健学演習	専任	教授	松山 章子	平成20年9月	母子保健学 社会調査法 長期インターンシップ 国際保健学演習	平成20年9月 准教授から教授に昇任 平成20年7月教員審査済(21)
専任	助教	岡崎 悦子	平成20年4月	短期フィールド研修 長期インターンシップ	専任	助教	宮地 歌織	平成21年9月	短期フィールド研修 国際保健学演習	岡崎助教の他大学転出に伴う 担当専任教員の交代 平成21年6月変更書提出予定 (21) ※「短期フィールド研修」 は、後任者の教員審査終了 後の9月に実施予定のため、 教育上支障はない。
					専任	助教	波佐間逸博	平成21年9月	長期インターンシップ 国際保健学演習	岡崎助教の他大学転出に伴う 担当専任教員の交代 平成21年6月変更書提出予定 (21) ※「長期インターンシッ プ」は、他に3名の担当専任 教員がいるため、教育上支 障はない。
兼任	教授	柴田 義貞	平成20年4月	熱帯公衆衛生学特論						
兼任	教授	須齋 正幸	平成20年4月	国際開発の経済学Ⅰ(マクロ経済)						
兼任	教授	Celia Lopez Umali	平成20年4月	国際開発の経済学Ⅱ(ミクロ経 済)						
兼任	教授	高木 正洋	平成20年4月	環境影響・対策論						
兼任	教授	平山 謙二	平成20年4月	保健医療倫理学						
兼任	講師	犬尾 元	平成20年4月	国際保健医療事業マネジメント						
兼任	講師	黒崎 伸子	平成20年4月	緊急医療援助論						
兼任	講師	門司 和彦	平成20年4月	人口動態・集団保健学 健康増進・教育学						

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
18	2	20	0	17	1	18	0	
( 18 )	( 2 )	( 20 )	( 0 )	[ Δ1 ]	[ Δ1 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	片峰 茂	平成20年10月11日付けで学長に就任のため
2	助教	岡崎 悦子	平成21年4月1日付けで他大学へ転出のため

#### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員であった片峰茂教授の担当科目である、「基礎人間生物学」、「熱帯公衆衛生学特論」については、平成20年度は前期に実施済みであったこと、及び「国際保健学演習」については、学生が未履修であったことにより学生の履修等への影響はなかった。

学生への周知方法については、平成21年度のシラバスを前期授業開始前に1年生に配布し、周知を行った。

専任教員であった岡崎悦子助教の担当科目である、「短期フィールド研修」、「長期インターンシップ」については、転出が急遽決定したことから、教員の変更についてシラバスに記載することができなかったが、前期授業開始前の入学オリエンテーション時に、口頭により専任教員の変更について学生へ周知した。

なお、「長期インターンシップ」の専任教員は、4名から3名に減少したが教育上の影響はない。また、「短期フィールド研修」については、後任者の教員審査終了後の9月に実施する予定であるため、教育上の影響はない。

(注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。

なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。

(記入例参照)

3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。

5 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。

6 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に( )書きで記入してください。(記入例参照)

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

7 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。

(記入例: 1名減の場合: △1)

8 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

9 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。



## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時  (19年12月3日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (20年5月1日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (21年5月1日)			

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<国際健康開発研究科 国際健康開発専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数 30単位 必修科目25単位, 選択科目5単位</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室1室(60㎡)</p> <p>b 自習室1室(60㎡)</p> <p>c 図書956,353冊(大学全体で共用)</p>	<p>②学生の修学環境を改善するため、図書を<del>12,090</del>冊増書した。 21,097</p>

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 研究科内にFD委員会を設置(※関係規程等は別添)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成20年4月23日(水)10:00~11:30に開催 (委員20名中、15名出席)</li> <li>平成20年9月24日(水)15:00~16:20に開催 (委員20名中、11名出席)</li> <li>平成20年10月22日(水)15:00~17:15に開催 (委員19名中、13名出席)</li> </ol> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>議題: 学生による授業評価の実施について 授業改善に反映させるために、全学的に行われている学生による授業評価及び研究科独自の授業評価を実施することを決定した。</li> <li>議題: 学生による授業評価の実施について 全学的に行われている学生による授業評価及び研究科独自の授業評価を実施したこと、及びデータの整理・分析を行うことについて報告。</li> <li>議題: 授業改善等について 学生による授業評価及び教員に対するアンケート調査の実施を受け、それらの結果をカリキュラム改善等へ活用することについて協議した。</li> </ol> <p>② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>学生による授業評価アンケート実施(全学共通、研究科独自)</li> <li>教員自身による授業評価アンケート実施</li> </ol>
--

b 実施方法

1. 全授業科目について学生によるアンケート調査を行った。（全学共通、研究科独自）
2. 担当する科目について教員自身の改善点等を把握するためアンケート調査を行った。

c 開催状況（教員の参加状況を含む）

1. 授業終了後、全授業科目毎に全学生 11 名によるアンケート調査を行った。（全学共通、研究科独自）
2. 前期科目を担当した 8 名の教員によるアンケート調査を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価アンケート及び教員による授業評価アンケート等をもとに今後 F D 委員会等において授業改善を行う予定。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

（別紙のとおり）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成 19 年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準を満たしている旨の認定を受けた（平成 20 年 3 月 27 日付け）。

（次回受審スケジュール等は未定）

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・ 無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 20年 6月 1日公表 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
([http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei\\_main.html](http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei_main.html))

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 ・  無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 21年 6月 公表予定 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
([http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei\\_main.html](http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei_main.html))

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。  
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。